

平成30年度政策評価等の実施状況報告書の概要

趣旨

- 政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：社会減の減少・出生率の向上
 県外転入者から県外転出者を差し引いた**社会増減は**△5,200人(△同期△4,496人)、**沿岸部の社会増減は**△2,203人(△同期△2,025人)となり、前年度から減少幅は拡大。また、合計特殊出生率は△1.47(前年比0.02ポイント増)に上昇。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小
 実績値は統計が未公表のため確定できませんでした。
 【参考・前年の状況】一人当たり県民所得は△2,760千円(△比2.1%増)、所得水準は△89.9(△比0.8ポイント減)。

雇用環境：正社員の有効求人倍率の上昇
 正社員の有効求人倍率は、△0.84倍(△比0.12ポイント増)となり、8年連続上昇。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加
 人口10万人当たりの病院勤務医師数は、△130.6人(△比3.3ポイント増)と増。二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、統計が未公表のため確定できませんでした。【参考・前年の状況】二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、△81.1%(前年比0.3ポイント増)と増加。

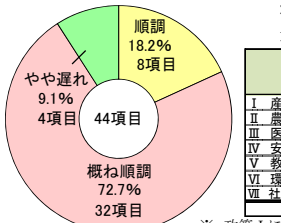
こころとからだの健康：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少
 自殺死亡率は△21.0(△比1.9ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は男性が△305.1(△比5.0ポイント減)に減少、女性が△158.7(△比0.3ポイント増)に増加。

再生可能エネルギー：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加
 再生可能エネルギーによる電力自給率は、△28.0%(△比4.4ポイント増)に上昇。

防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成
 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は△74.0%(△比13.8ポイント増)、自主防災組織の組織率は△86.8%(△比1.5ポイント増)に上昇。土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は△9,263箇所(640箇所増)と増加。

(2) 政策評価の実施状況

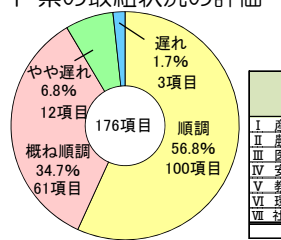
ア 政策項目の総合評価



全体では、42の政策項目*中、40(90.9%)が「順調・概ね順調」。「産業・雇用」「農林水産業」「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約2割が「やや遅れ・遅れ」。

政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H30	H29(参考)
I 産業・雇用	1	2	2	0	10	80.0%	90.0%
II 農林水産業	2	2	1	0	5	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	0	3	0	0	3	100.0%	100.0%
IV 安全・安心	2	5	0	0	7	100.0%	85.7%
V 教育・文化	3	7	0	0	10	100.0%	100.0%
VI 環境	0	3	0	0	3	100.0%	100.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	5	1	0	6	83.3%	50.0%
合計	8	32	4	0	44	90.9%	86.4%

イ 県の取組状況の評価



全体では、176の具体的な推進方策中、161(91.5%)が「順調・概ね順調」。「産業・雇用」「環境」等の分野は、約1割が「やや遅れ・遅れ」。

政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H30	H29(参考)
I 産業・雇用	28	8	3	2	41	87.8%	92.7%
II 農林水産業	9	8	0	0	17	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	10	1	0	14	92.9%	92.9%
IV 安全・安心	15	9	1	1	26	92.3%	96.2%
V 教育・文化	29	8	3	0	40	92.5%	97.6%
VI 環境	7	7	2	0	16	87.5%	93.8%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	9	11	2	0	22	90.9%	81.8%
合計	100	61	12	3	176	91.5%	93.8%

(3) 各政策の今後の方向

政策Ⅰ 産業・雇用

- 自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業参入の促進、ものづくり人材の確保・育成・定着、県北・沿岸地域の産業集積等に取り組む。
- 沿岸地域への誘客を重点とし、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の誘客の好機を生かし、外国人を含めた観光目的の宿泊者への誘致拡大に取り組む。
- 人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指し、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱とした取組を推進する。

政策Ⅱ 農林水産業

- 意欲と能力のある経営体が安定した経営を展開するため、いわて水産アカデミー等による新規就業者の育成を進めるとともに、地域の農林水産業の核となる経営体の経営能力向上や規模拡大に向けた支援に取り組む。
- スマート農林水産業の実現に向けた実証研究、GAPの取組推進、県オリジナル水稲新品種のブランド化、サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立に取り組む。
- 6次産業化やブランド化、輸出促進に向けたプロモーションの展開等に取り組む。

政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

- 平成30年3月に策定した「岩手県保健医療計画」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
- 結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等の子育て家庭応援の機運醸成、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策等に取り組む。
- 生活困窮者の自立支援、避難行動要支援者の避難支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた支援、介護サービス基盤への支援、自殺対策の推進等に取り組む。

政策Ⅳ 安全・安心

- 地域防災サポーター派遣やリーダー研修会の開催、自主防災組織活性化モデル事業に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を促進する。
- 高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動に取り組む。
- 多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信や受入態勢の整備などを行い、移住・定住の更なる強化に取り組む。
- 「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及等により女性活躍の取組を促進する。

政策Ⅴ 教育・文化

- 児童生徒が相談しやすい環境づくりの推進や、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不登校の未然防止、早期発見、適切な対応等に取り組む。
- 平成30年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に決定された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の早期の世界遺産登録に向け取り組む。
- 地域の国際化・多文化共生を担う人材の育成や、ILCの東北誘致実現等を見据えた県内各地域における多文化共生の取組の活性化に取り組む。
- ラグビーワールドカップ2019™釜石開催に向けた取組を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成等に取り組む。

政策Ⅵ 環境

- 温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用に向けた取組を推進する。
- 3Rの推進のため、市町村との連携・協力を図りながら県民参加型の取組を進めるとともに、環境産業での廃棄物の資源化等を推進する。
- 野生鳥獣の科学的・計画的な個体数管理や、生物多様性の保全に取り組む。

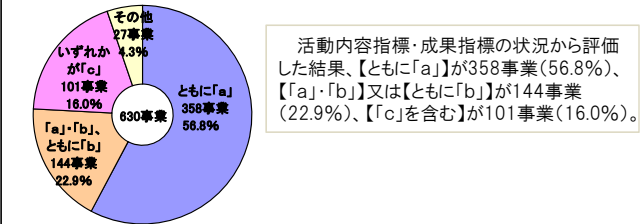
政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- 内陸部や港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用の推進に取り組む。
- 被災地における津波防災施設の早期完成、H28台風10号で被災した公共土木施設の早期復旧、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進に取り組む。
- 災害公営住宅等の整備、住民主体の景観形成や汚水処理の普及啓発の取組、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理に取り組む。
- 公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、三陸鉄道の一貫運行、三陸防災復興プロジェクト2019の開催等を生かした需要の喚起に取り組む。

2 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な791事業。
- アクションプランを構成する事業(630事業)については、「活動内容指標」成果指標」の状況を評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(161事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業630事業)

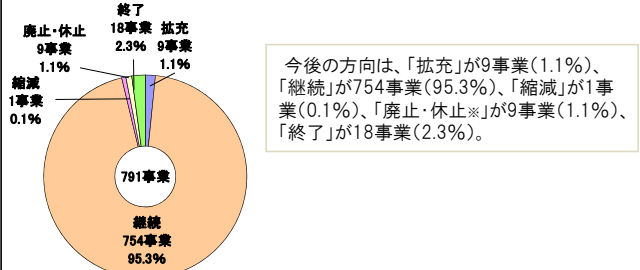


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が358事業(56.8%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が144事業(22.9%)、【「c」を含む】が101事業(16.0%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	358 (56.8%)	144 (22.9%)	101 (16.0%)	27 (4.3%)	630 (100.0%)	79.7%
I 産業・雇用	71	15	15	9	110	78.2%
II 農林水産業	75	35	13	5	128	85.9%
III 医療・子育て・福祉	61	43	36	2	142	73.2%
IV 安全・安心	24	12	4	0	40	90.0%
V 教育・文化	77	20	12	5	114	85.1%
VI 環境	20	7	6	0	33	81.8%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	30	12	15	6	63	66.7%

- ※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。
- ※3 構成比は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全791事業)



今後の方向は、「拡充」が9事業(1.1%)、「継続」が754事業(95.3%)、「縮減」が1事業(0.1%)、「廃止・休止」が9事業(1.1%)、「終了」が18事業(2.3%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	9 (1.4%)	596 (94.6%)	1 (0.2%)	9 (1.4%)	15 (2.4%)	630 (100.0%)
I 産業・雇用	0	103	1	2	4	110
II 農林水産業	0	122	0	4	2	128
III 医療・子育て・福祉	3	134	0	1	4	142
IV 安全・安心	0	39	0	1	0	40
V 教育・文化	5	105	0	1	3	114
VI 環境	0	33	0	0	0	33
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	1	60	0	0	2	63
プラン構成事業以外	0	158	0	0	3	161
合計(A+B)	9 (1.1%)	754 (95.3%)	1 (0.1%)	9 (1.1%)	18 (2.3%)	791 (100.0%)

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業304地区、大規模事業24地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

(1) 公共事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の38地区中、「AA」が5地区(13.2%)、「A」が28地区(73.7%)、「B」が5地区(13.2%)。
- ・ 継続評価実施の253地区中、「AA」が55地区(21.7%)、「A」が173地区(68.4%)、「B」が25地区(9.9%)。
- ・ 再評価実施の9地区は、全て「事業継続」。
- ・ 事後評価実施は、4地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	5	28	5	0	55	173	25	0	9	0	0	0	0	0	4	304

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価
 ※ 構成比は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

(2) 大規模事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の2地区は、全て「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の16地区中、「AA」が6地区(37.5%)、「A」が10地区(62.5%)。
- ・ 再評価実施の6地区は、全て「事業継続」。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	6	10	0	0	6	0	0	0	0	0	0	24

※ 継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
 また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。